

# 群馬県企業 生成 AI 活用は 32.0%

主な活用業務「文章の作成・要約・校正」が約4割  
業務への効果、約9割が「ある」と実感

群馬県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

清水 潤 (支店長)  
横井幸一郎(情報担当)  
帝国データバンク 群馬支店  
TEL:027-386-4041

発表日

2026/07/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』群馬県企業は 32.0%だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が 9 割。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」「企画立案時のアイデア出し」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が 70.8%で最多。「使いこなし格差の拡大」が 22.9%にのぼった。懸念・課題では「情報の正確性」が 56.7%で最も高く、「活用すべき業務の範囲」「専門人材・ノウハウ不足」「情報漏洩のリスク」などが続いた。

※株式会社帝国データバンク群馬支店は、群馬県に本社を置く企業を対象に、「生成 AI」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:群馬県企業 405 社、有効回答企業数は 150 社(回答率 37.0%)

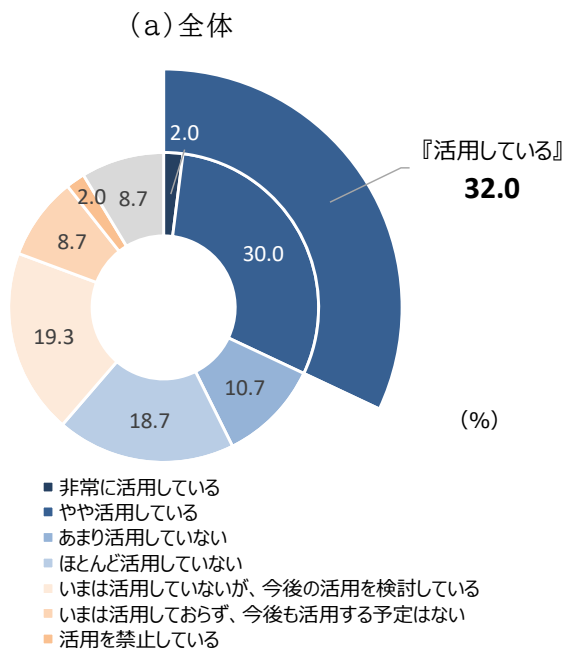
## はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。一方で、生成 AI の活用が広がるにつれ、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われ、どのような課題が表れているのかを把握することが重要になっている。

## 生成 AI 群馬県企業の 32.0%が活用

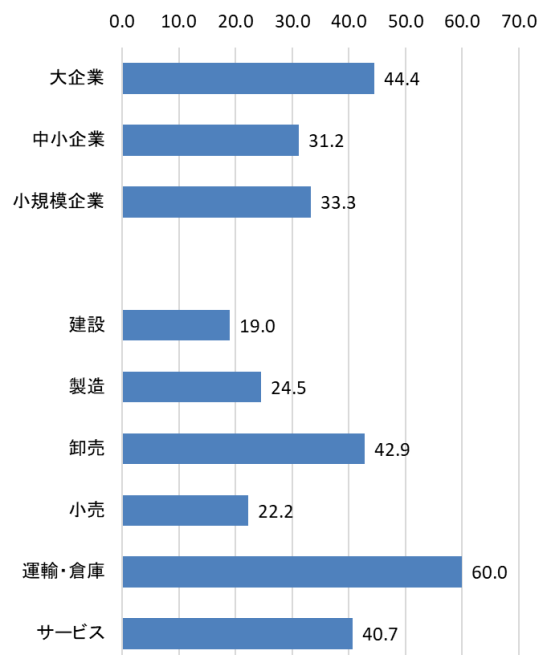
生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」＋「やや活用している」）企業は、全体の 32.0%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 2.0%、「やや活用している」が 30.0%。一方で、「あまり活用していない」は 10.7%、「ほとんど活用していない」は 18.7%であり、低活用層は 3 割を下回る。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 19.3%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。なお「活用を禁止している」企業は 2.0%だった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、企業全体としては移行期にあるとみられる。

図表1 生成 AI の活用状況 ～全体、規模・6 業界別～



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100にならない  
注2：母数は有効回答企業は150社

(b) 規模・6 業界別（『活用している』割合）



規模別にみると、大企業では『活用している』が 44.4%であるのに対し、中小企業は 31.2%、小規模企業は 33.3%となり、大企業と中小企業に 10 ポイント以上の格差がみられた(図表 1-b)。

6 業界別にみると、『運輸・倉庫』が 60.0%で最も高く、『卸売』(42.9%)、『サービス』(40.7%)が続いた。他方、『建設』(19.0%)や『小売』(22.2%)は相対的に低い。業務の特性や社内体制の違いが活用の進み方に影響しているとみられる。

## 主な活用業務 「文章の作成・要約・校正」が 39.6%でトップ

生成 AI を業務で活用している群馬県企業 48 社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(39.6%)だった。次いで、「情報収集」(18.8%)、「企画立案時のアイデア出し」(14.6%)が続いた。「データの集計・分析」「コード生成などのプログラミング支援」は各 10.4%にとどまった。全体として、生成 AI は現時点では、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子がうかがえる(図表 2)。

図表 2 主な活用業務～全体・規模・6 業界別～

|                        | 全体   | (%)  |      |       |      |      |      |      |       |      |
|------------------------|------|------|------|-------|------|------|------|------|-------|------|
|                        |      | 規模別  |      |       | 建設   | 製造   | 卸売   | 小売   | 運輸・倉庫 | サービス |
|                        |      | 大企業  | 中小企業 | 小規模企業 |      |      |      |      |       |      |
| 文章の作成・要約・校正            | 39.6 | 75.0 | 36.4 | 45.5  | 75.0 | 50.0 | 25.0 | 50.0 | 0.0   | 45.5 |
| 情報収集                   | 18.8 | 25.0 | 18.2 | 13.6  | 25.0 | 16.7 | 33.3 | 0.0  | 33.3  | 0.0  |
| 企画立案時のアイデア出し           | 14.6 | 0.0  | 15.9 | 22.7  | 0.0  | 0.0  | 33.3 | 50.0 | 0.0   | 9.1  |
| データの集計・分析              | 10.4 | 0.0  | 11.4 | 4.5   | 0.0  | 8.3  | 8.3  | 0.0  | 66.7  | 0.0  |
| コード生成などのプログラミング支援      | 10.4 | 0.0  | 11.4 | 4.5   | 0.0  | 8.3  | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 36.4 |
| 翻訳・外国語の文章の作成           | 4.2  | 0.0  | 4.5  | 9.1   | 0.0  | 8.3  | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 9.1  |
| 社内向けヘルプデスク             | 2.1  | 0.0  | 2.3  | 0.0   | 0.0  | 8.3  | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0  |
| 新たな作業の手順確認             | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0  |
| 経理・経費計算などの事務の代行        | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0  |
| 顧客対応の自動化 (カスタマーサポートなど) | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0  |
| その他                    | 1.7  | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0   | 0.0  |

注：母数は、生成AIを『活用している』企業48社

## 業務への効果は 89.6%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(20.8%)と「やや効果が出ている」(68.8%)を合わせた『効果あり』は 89.6%に達した。「どちらともいえない」は 10.4%であり、『効果なし』(「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」)の回答はゼロだった。生成 AI を実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感している(図表 3)。

図表 3 業務への効果

(構成比%, カッコ内社数)

|       | 効果あり  | 大いに効果が出ている | やや効果が出ている | どちらともいえない | 効果なし | あまり効果が出ていない | ほとんど効果が出ていない | 分からない／不回答 | (N)  |
|-------|-------|------------|-----------|-----------|------|-------------|--------------|-----------|------|
| 全体    | 89.6  | 20.8       | 68.8      | 10.4      | 0.0  | 0.0         | 0.0          | 0.0       | (48) |
| 大企業   | 100.0 | 25.0       | 75.0      | 0.0       | 0.0  | 0.0         | 0.0          | 0.0       | (4)  |
| 中小企業  | 88.6  | 20.5       | 68.2      | 11.4      | 0.0  | 0.0         | 0.0          | 0.0       | (44) |
| 小規模企業 | 100.0 | 22.7       | 77.3      | 0.0       | 0.0  | 0.0         | 0.0          | 0.0       | (22) |

注：母数は、生成AIを『活用している』企業48社

## 群馬県企業の 7 割が悪影響やトラブルを「ない」とする一方、能力や成果の格差拡大を 2 割超が認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が 70.8%で最も多かった（複数回答、以下同）。直接的なトラブルとしては、「出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した」2.1%など、相対的に低い水準であった。現時点では、重大な事故が広範に表面化している状況ではないとみられる（図表 4）。

一方で、相対的に高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」の 22.9%であった。大企業では 25.0%と、全体を上回っている。活用が進む企業ほど、使いこなしの差が可視化されやすいことがうかがえる。また、「社員が業務を AI 任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」6.3%などの影響は、事故としてよりも、組織運営や人材育成の課題として表れやすいと考えられる。

図表 4 悪影響・トラブル（複数回答、上位 6 項目） ～全体・規模別～

(%)

|                                        | 全体   | 大企業  | 中小企業 | 小規模企業 |
|----------------------------------------|------|------|------|-------|
| 悪影響やトラブルはない                            | 70.8 | 75.0 | 70.5 | 77.3  |
| AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した | 22.9 | 25.0 | 22.7 | 13.6  |
| 社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した          | 6.3  | 0.0  | 6.8  | 9.1   |
| 出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した             | 2.1  | 0.0  | 2.3  | 4.5   |
| 社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した          | 2.1  | 0.0  | 2.3  | 0.0   |
| 基礎的な業務をAIが担うようになり、若手が育たなくなった           | 2.1  | 0.0  | 2.3  | 4.5   |

注：母数は、生成AIを『活用している』企業48社

## 生成 AI 活用に関する懸念・課題、情報の正確性が 5 割超

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(56.7%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(38.0%)、「専門人材・ノウハウ不足」(36.7%)、「情報漏洩のリスク」(35.3%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(27.3%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表 5)。

規模別にみると、大企業では「専門人材・ノウハウ不足」や「情報漏洩のリスク」が相対的に高く、情報管理や統治に対する意識が強い。他方、小規模企業では「システム導入への資金不足」が相対的に高く、コスト面の負担も課題となっている。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

|                    | 全体   | 大企業  | (%)  |       |
|--------------------|------|------|------|-------|
|                    |      |      | 中小企業 | 小規模企業 |
| 情報の正確性             | 56.7 | 55.6 | 56.7 | 63.6  |
| 生成AIを活用すべき業務の範囲    | 38.0 | 33.3 | 38.3 | 34.8  |
| 専門人材・ノウハウ不足        | 36.7 | 55.6 | 35.5 | 31.8  |
| 情報漏洩のリスク           | 35.3 | 55.6 | 34.0 | 28.8  |
| トラブル時の責任所在などのルール整備 | 27.3 | 11.1 | 28.4 | 27.3  |
| 著作権・プライバシー保護など法的規制 | 25.3 | 33.3 | 24.8 | 24.2  |
| システム導入への資金不足       | 15.3 | 11.1 | 15.6 | 19.7  |
| 懸念や課題はない           | 1.3  | 0.0  | 1.4  | 1.5   |
| その他                | 2.0  | 0.0  | 2.1  | 0.0   |

注：母数は、有効回答企業150社

## まとめ

本調査では、生成 AI を業務で活用している群馬県企業は全体の 3 割台に達し、活用企業の多くが効果を実感している一方で、情報の正確性、活用範囲、専門人材・ノウハウ不足、情報漏洩、ルール整備といった課題が上位にあがった。悪影響・トラブルそのものは限定的であったが、使いこなし方の格差や検証負担、育成面での懸念が表れており、生成 AI の導入が企業内の運用能力・レベルや教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内での標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。

このため、政策面では、とりわけ中小企業が活用を進めるうえで、情報管理や検証手順、ルール整備に関する実務的な支援が求められる。単純な導入促進だけでなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っていると言えよう。

### <参考>群馬県企業からの声

- 生成 AI で社員が作成した文章を読むと、内容に深みや洞察が不足し、画一的で個性のない文章だと感じることがある。生成 AI を有効活用するためには、まず使い方や活用方法を十分に学ばせる必要があり、それができなければ成果物の品質向上にはつながらない(建設)
- 生成 AI を利用する際は、出力された情報の正確性を確認する方法が重要。現在は補助的なツールとして活用しているが、適切な指示を与えなければ期待する情報は得られない。一方で、人間では難しい座標計算などを短時間で処理できる点は非常に優れていると感じる(製造)
- まだ発展途上の段階にあり、今後も継続的な調査や試行が必要(サービス)
- 適切な規制やルール整備を行わなければ、AI が独り歩きする恐れがある(製造)
- 便利だと感じる点が多いが、ディープフェイクなど新たな課題も生じている。事業規模を問わず AI の活用は今後不可欠になると考えており、従業員教育を含めた活用方針を検討している(製造)
- 企画立案や文書作成では高い効果が期待できる一方、経営数値の分析や情報収集については、情報漏えいや計算根拠の不透明さといった懸念がある。一定のリテラシーや基礎スキルを持たないまま導入することには抵抗を感じている(サービス)
- 便利で質の高い成果が得られる場合もある。ただし、提案書や改善計画書などが容易に作成できる一方で、問題点の把握や分析の過程が疎かになる懸念もある。現場の実態と向き合い、自ら課題を感じ取りながら作成した資料でなければ、本来期待する効果は得られにくいのではないかと感じている(不動産)
- 生成 AI について十分な知識がなく、現時点では活用方法や応用の可能性を把握できていないが、将来的には積極的に活用していきたいと考えている(製造)

### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界        | 大企業                                  | 中小企業(小規模企業含む)                     | 小規模企業        |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------|--------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金 3 億円を超える」かつ<br>「従業員数 300 人を超える」 | 「資本金 3 億円以下」または<br>「従業員 300 人以下」  | 「従業員 20 人以下」 |
| 卸売業       | 「資本金 1 億円を超える」かつ<br>「従業員数 100 人を超える」 | 「資本金 1 億円以下」または<br>「従業員数 100 人以下」 | 「従業員 5 人以下」  |
| 小売業       | 「資本金 5 千万円を超える」かつ<br>「従業員 50 人を超える」  | 「資本金 5 千万円以下」または<br>「従業員 50 人以下」  | 「従業員 5 人以下」  |
| サービス業     | 「資本金 5 千万円を超える」かつ<br>「従業員 100 人を超える」 | 「資本金 5 千万円以下」または<br>「従業員 100 人以下」 | 「従業員 5 人以下」  |

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング